

社会主義の実現を目指して ペルー・第2期ガルシア政権 (特集 ラテンアメリカにおける左派の台頭)

著者	清水 達也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	23
号	2
ページ	19-27
発行年	2006-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006042

社会正義の実現を目指して

ペルー・第2期ガルシア政権

清水達也

はじめに

2006年7月28日、中道左派のアブラ (Alianza Popular Revolucionaria Americana: APRA) 党から出馬して当選したアラン・ガルシア元大統領が再びペルーの大統領に就任し、第2期ガルシア政権が始まった。大統領は就任演説のなかで、マクロ経済安定化や民営化などいわゆるワシントン・コンセンサスだけでは貧困の問題が解決しなかったことを指摘し、今政権では貧困削減や雇用創出など社会正義の実現において国が積極的な役割を果たすことを表明した。

今回の大統領選挙では、元軍人で民族主義者のオヤンタ・ウマラ候補が、公共サービスの民営化や対米自由貿易協定に反対したほか、天然資源の国による管理の強化など新自由主義の全面的見直しを主張して、4月19日の大統領選挙(第一次投票)では30%を超える票を得て第1位となった。6月4日の決選投票ではガルシア元大統領に敗れたものの、地方の農村部や都市の貧困層ではガルシアを上回る支持を得ており、ベネズエラ・チャベス大統領やボリビア・モラレス大統領と並んでラテンアメリカの急進的な反米左派の一例としてマスコミにも取り上げられた。

本稿ではまず、今回の大統領選挙の背景を振り返り、なぜウマラへの支持が拡大したのかを考え

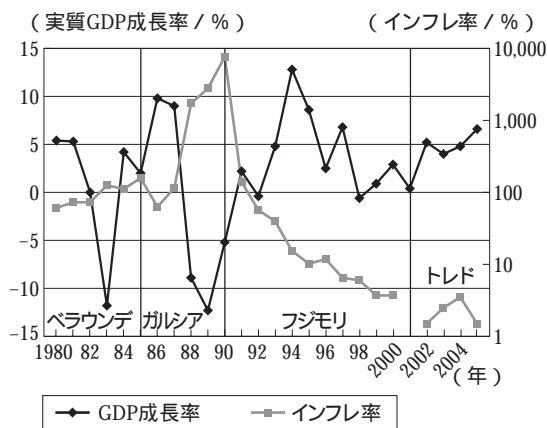
る。次に、前政権から引き継いだ経済成長を維持しつつ、ウマラ支持が拡大した原因である貧困と失業にどう対処していくのか、これまでに明らかにされたガルシア大統領の経済政策を検討する。最後に、ガルシア政権における政権運営の懸念材料を指摘したい。

1 雇用を伴わない経済成長

1990年代にフジモリ政権が実施した新自由主義に基づく経済自由化改革は、経済安定と国全体(マクロ)の経済成長をもたらした一方、貧困や失業といった問題は解決できなかった。そのため、政府が喧伝する経済成長を実感できない多くの国民は不満を募らせていた⁽¹⁾。

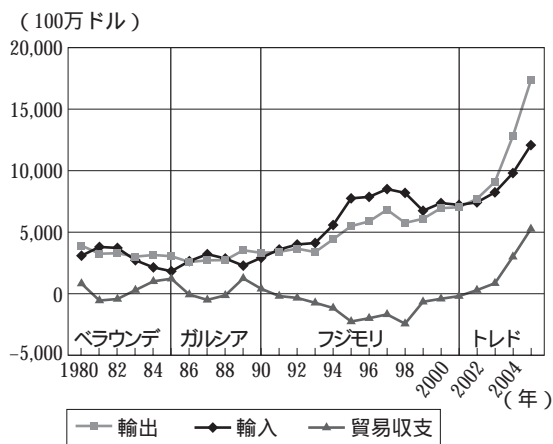
まず、実施された財政緊縮は、ハイパーインフレーションを抑えマクロ経済の安定を実現した。フジモリはさらに民営化を進めて外国資本による大型投資を誘致し高い経済成長を実現した。図1で示したとおり、インフレ率は1990年の年率7000%超から、97年には1ケタ台にまで下がり、その後も数パーセント台で推移している。実質GDP成長率は1989年のマイナス12.3%から94年にはプラス12.8%へと大幅に改善した。98年にはアジア通貨危機の余波でマイナス成長となったものの、その後はプラスに回復している。2001年に引き継いだトレード政権も新自由主義を継承し、アンタミナや

図1 実質GDP成長率とインフレ率



(注) 2001年のインフレ率はマイナス0.1%。
 (出所) Cuánto, Perú en números, 1999, 2003; INEI
 (www.inei.gob.pe 2006年7月閲覧)

図2 貿易収支



(出所) 図1に同じ。

カミセアなど大型の鉱山、ガス田の操業が始まったことも追い風となって、実質GDP成長率4.0～6.6%というラテンアメリカ域内でも高い水準を維持している。さらに最近の資源価格の上昇により、ペルーの貿易収支は2002年に約10年ぶりに黒字に

転じ、黒字幅が拡大している(図2)。トレード政権のクチンスキー首相が「1980年以降これほど良い経済・財政指標の下で政権が移管されたことはない²⁾と指摘したように、マクロ経済の視点からみればペルー経済は順調に成長している。

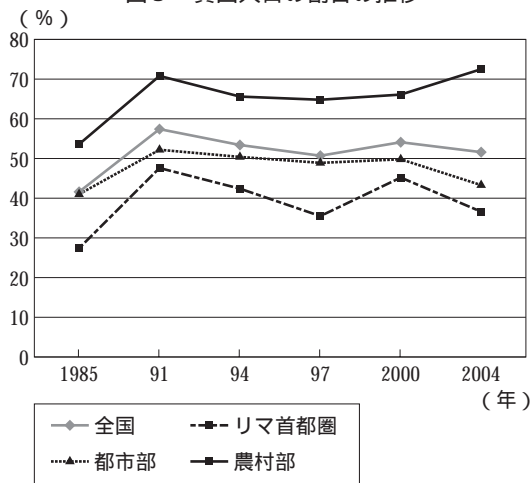
しかしマクロ経済の好調は、一次産品輸出を中心とした経済部門の動向を反映したものにすぎない。リマなど都市部の貧困層や地方の農村に住む大部分の人々は、好調なマクロ経済の恩恵を受けることなく、彼らの貧困や失業、不完全就業の状況は改善されていない。

まず図3で貧困に関する統計をみてみると2004年の数字では全国で人口の約50%が貧困の状態(最低限の衣食住、教育・医療サービスなどを手に入れるために十分な収入がない)にある。地域別ではリマ首都圏やリマを除く都市部では40%前後であるのに対して、農村部では70%を超えている。市場経済化改革が実施された1990年代から現在までの推移に注目すると、全国ではわずかに貧困が減少しているのに対し、農村部では逆に増えている。

次に図4で就業状況についてみると、リマ首都圏の失業率は1996年から2004年までにわずかに上昇している。失業よりも実態をより反映しているのが不完全就業である。統計では、働く意志があるにもかかわらず週35時間以下しか働いていない「時間からみた不完全就業」と、週35時間以上働いているにもかかわらず家族を養うのに十分な収入が得られない「収入からみた不完全就業」の二つに分けている。1996～2001年の都市部のデータしかないが、それによると週に35時間以上働く人の割合は増えているにもかかわらず、その収入では家族を養えない人の割合は増えている。

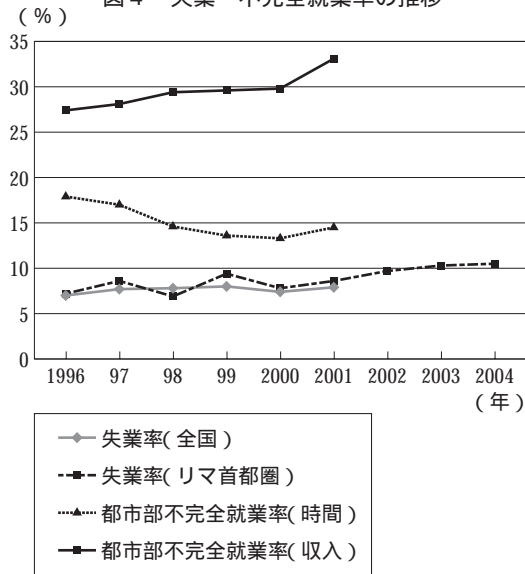
つまり、新自由主義に基づく経済自由化改革は民営化を推し進め、鉱山やエネルギー部門を中心に大型投資を誘致したことで経済成長をもたらし

図3 貧困人口の割合の推移



(出所) Cuánto, Perú en números, 2003; INEI (www.inei.gov.pe 2006年7月閲覧)

図4 失業・不完全就業率の推移



(注) 不完全就業の定義については本文参照。

(出所) Cuánto, Perú en números, 2003; ILO LABORSTA Internet.

たものの、一部の経済部門を除いては、雇用創出や所得水準の向上を伴わなかったことが読み取れる。

2 新自由主義の是非を問う

今回の選挙において最大の争点となったのが、新自由主義路線に対する姿勢である。なかでも、鉱物や天然ガスなどの資源を開発する外資企業に対する姿勢で大きな違いがみられた。暫定政権を挟んでフジモリ政権を引き継いだトレド政権は、政治面では反フジモリを強調し、民主主義の再建を目指す一方、経済面では国際金融機関で活躍した銀行家を首相や経済・財政相に登用し、フジモリ政権の新自由主義路線を踏襲した。民営化⁽³⁾やコンセッション化⁽⁴⁾を続行し、外資による天然資源開発を奨励するために、フジモリ政権時代に結ばれた外資にとって有利な契約についても基本的にこれを尊重した。その結果、輸出は拡大し、国としての経済成長は実現したものの、多くの国民は雇用の増加や生活水準の向上を実感できず、不満が募るばかりであった。さらに最近の一次産品価格の上昇によって天然資源を開発する外資企業の利益がふくらむと、国民への利益還元を求める声が高まった。

今回の大統領選挙は、この新自由主義を継続するか否かが争点となった。主要3候補の間では、元陸軍中佐のウマラ候補が新自由主義路線を全面否定したのに対して、ガルシア候補とルルデス・フロレス候補(中道右派の国民連合Unidad Nacional: UN)は、新自由主義路線は維持しつつも修正が必要であることを訴えた。

3 台風の目となったウマラ候補

選挙戦後半に向けて支持を拡大し、選挙直前の世論調査で第1位となったのがウマラ候補である。同氏はフジモリ政権末期の2000年10月、ペルー南部のタクナ県でフジモリの独裁と軍幹部の汚職に

反対して蜂起した経歴をもつ。その後議会の恩赦により陸軍に復帰したが、2005年に大統領選挙への出馬を決めて退役、ペルー民族主義党(Partido Nacionalista Peruana : PNP)を夫人とともに創設した。しかし選挙までに事務手続きが間に合わないために、1995年の大統領選挙でベレス・デクエヤル元国連事務総長を大統領候補に擁立した左派政党のペルー統一運動(Unión por el Perú : UPP)から出馬した。

ウマラが主張したのは新自由主義に代わる新たな経済モデルの採用である。マクロ経済の安定や民間投資の促進は維持しながらも、経済活動における政府の役割を拡大して正義と平等を促進する社会経済の開発を目標としている。特にエネルギー部門への国の介入と対米自由貿易協定の見直しの2点において他候補と対立した。エネルギー部門については「国有化」を進め、ガスやガソリンの価格を大幅に引き下げることが公約に掲げた。これにより、資源価格の高騰により大きな利益を上げている外資系の鉱山やガス田の開発企業から、ペルー国民に利益を還元することをねらった。対米自由貿易協定については、議会による批准をとりやめ、11月の地方選挙時に国民投票にかけてその是非を問うことを提案した。ウマラ候補は天然資源輸出の拡大に依存する経済成長は国内の不平等を拡大するとして否定的な態度を示しており、代わりに国内市場の拡大を重視し、農業部門の活性化を中心とした産業振興を提案した。

ウマラ候補の支持が拡大したのは、これまで経済成長の恩恵を受けることができなかった国民を対象とした政策を前面に押し出したことのほか、彼が政治のアウトサイダーであることも一つの要因となっている。元大統領のガルシアはもちろん、フローレスもフジモリ時代に国会議員を務め、2001年の大統領選挙にも出馬して破れるなど、既

成政党の政治家としてこれまで政治に深く関わってきた。そのため、どちらが大統領になっても自分たちの生活が大きく変わることはないとする国民の多くが、変化を期待して政治では未知数のウマラ氏を支持したと考えられる。さらに選挙戦の前半でベネズエラのチャベス大統領やボリビアのモラレス大統領と積極的に交流したこともウマラ候補の知名度を上げるのに役立った。ただし、第一次投票後にチャベス大統領がウマラ支持とガルシア非難を強めたことは、外国の元首による国内政治への干渉と受け取られ、多くのペルー国民の反発を招いた。

4 ガルシアとフローレス、 新自由主義の修正で一致

新自由主義を否定したウマラに対してガルシアとフローレスは、新自由主義は貧困や失業などの問題を解決できなかったことを認め、これを修正することで経済成長の恩恵がより多くの人に届くような政策を公約とした。マクロ経済の安定については両者とも公約がおおむね一致しているが、経済活動における政府の役割や通商政策においては違いがみられる。

ガルシアは社会正義を実現する経済を前面に掲げ、貧困の削減と雇用の創出において国は一定の役割を果たすことを主張した。そのために農業や中小企業を積極的に振興し、公共料金などの価格を引き下げることが約束した。対米自由貿易協定には原則的に賛成しながらも、厳しい競争にさらされる国内部門に対して考慮が必要であると述べた。

一方フローレスは、政府の役割はあくまで市場が効率的に機能するように補助する役員にとどまり、政府が市場に介入して民間部門にとって代わ

るべきではないという新自由主義の原則を崩さなかった。その枠のなかで、社会的弱者を優先した保健や教育の改善、貧困削減や雇用創出に取り組むとした。通商に関しては、対米自由貿易協定を早急に批准し、貿易自由化を進めることで経済成長を実現すると主張した。

このように、大統領選挙の主要3候補は急進的な政策を掲げるウマラが左に、新自由主義の継続を謳うフローレスが右に、その間にガルシアが位置する構図となった。

5 ガルシアの勝利

4月9日の総選挙(大統領選挙、国会議員選挙、アンデス議会議員選挙)では大統領選挙でウマラが30.6%を獲得して第1位、24.3%を得票したガルシアが23.8%のフローレスを僅差で破って第2位となり決選投票に進出した(表1)⁵⁾。国会議員選挙は一院制合計120議席のうち、ウマラのUPPが45議席、ガルシアのAPRAが36議席、フローレスのUNが17議席、フジモリ派のAF(Alianza por el

Futuro:未来連合)が13議席、そのほかの政党が9議席を獲得した⁶⁾。

第一次投票から決選投票までの2カ月弱の間に、大統領候補の間と、それぞれの政策チームの間で1回ずつ討論会が行われた。両陣営とも第一次投票で破れたフローレス候補の票を得るために、より中道に歩み寄った。

この間、5月には隣国ボリビアでモラレス大統領が天然ガス部門の国有化を宣言し、同国最大のガス田の施設に軍を送り込んで国の管理下においた。これについてウマラは、自らが主張する「国有化」では、採掘や輸送に関わる外資企業の資産を強制的に接収するのではなく、採掘された天然資源を国の所有とし、政府自らがエネルギー部門へ参入して国による管理を強化する、というより穏健な政策案を示した。一方ガルシアは「責任ある変革」を前面に掲げ、対米自由貿易協定の支持や民間投資の重要性を強調した。さらに第一次投票でウマラ支持が高かった地方農村部や南部に配慮して、山間地域における輸出向けアグロインダストリーの振興や、南部での輸出加工区の設定を

表1 2006年大統領・国会議員選挙の結果

大統領選挙

	ウマラ UPP	ガルシア APRA	フローレス UN
第一次投票得票率(%)	30.6	24.3	23.8
決選投票得票率(%)	47.4	52.6	

国会議員選挙

	UPP	APRA	UN	AF	そのほか
得票率(%)	21.2	20.6	15.3	13.1	15.2
議席数	45	36	17	13	9

(注) 大統領選挙第一次投票と国会議員選挙は4月9日に、大統領選挙決選投票は6月4日に行われた。得票率は白票・無効票を除いた割合。国会は120議席の一院制。

(出所) ペルー選挙管理委員会(ONPE)。

約束した。

6月4日の決選投票では、ガルシアが52.6%を獲得して大統領に選出された。ただし全25県・憲法特別区のうち、ガルシアが過半数の支持を得たのは人口が集中するリマなど沿岸地域を中心とする10県・区のみで、それ以外の15県ではウマラの得票が上回った。特に貧困人口が高い南部山間地域では、4県でウマラへの支持が7割を超えた。

どうしてガルシアが当選し、ウマラが落選したのか。リマ首都圏の500人にその理由をたずねた世論調査⁽⁷⁾が興味深い結果を示している。ガルシア当選の理由として挙げられたなかで最も多かったのが「他の選択肢がなかった」(20.3%)である。ガルシアに投票した多くの人が、消去法で彼を選んだことがわかる。それに対してウマラ落選の理由として人々が挙げたのが「独裁的」(19.2%)、「チャベス大統領の介入があった」(17.7%)、「急進的すぎる」(13.5%)などである。

今回の選挙結果については、ペルーの国民はこれまで築き上げた民主主義や制度の強化を望んだという解釈もある⁽⁸⁾。しかしこの世論調査の結果をみると、左派のウマラと中道右派のフローレスの間で、ガルシアが巧みにその間に位置することで両者の票を取り込んだ、というのが妥当な見方であろう。経済が安定し国全体では成長を続けるなか、経済システムを全面的に転換するよりも、その分け前を自らも受け取りたいという現状維持のなかでの変革を望む声が、ガルシアを再び大統領に選んだ。

6 過去から学んだガルシア

ガルシア大統領は第1期政権(1985-90年)で財政支出の大幅拡大、賃金・物価・金利・為替の統制、債務返済のモラトリアム宣言などヘテロドッ

クスの経済政策を採用し、結果的に経済の大幅な縮小と年率7000%⁽⁹⁾を超えるハイパーインフレーションを引き起こした。選挙キャンペーン中には、過去の失敗から学んで過ちを繰り返さないことを強調した。

選挙キャンペーン中のAPRAの政策要綱⁽¹⁰⁾や、ガルシア大統領の就任演説⁽¹¹⁾、閣僚人事、首相の施政方針演説⁽¹²⁾などから判断するかぎり、ガルシア大統領は前回の失敗から学び、自ら主張する「責任のある変革」の「責任」の部分に十分に注意を払っている。以下、政策の内容をみていこう。

ガルシア政権の経済政策は、大きな枠組みとしてはフジモリ政権、トレド政権と続いた新自由主義を維持しながら成長を目指すものの、貧困削減や雇用創出については政府が積極的な役割を果たすというものである。

新自由主義の維持については、前回の政権担当時の反省から、マクロ経済の安定を維持することを明言している。そのため、経済政策の舵取りを担う経済・財務大臣には民間銀行出身で前政権の財務副大臣を務めた人物を任命した。これにより、国内はもとより国際金融界からの信頼も取り付けようとしている。具体的には財政均衡を目指して財政赤字をGDP比1%に抑える一方で、大統領や国会議員をはじめ高級官僚の給与や経費を大幅に削減すると同時に、免税特権の廃止やより効率的な徴税により税率水準の引き上げを目指している。

貿易自由化の推進も新自由主義路線維持の一つである。選挙戦で争点になっていた対米自由貿易協定は、トレド政権下の2005年12月に米国との合意に達し、ガルシア政権が成立する直前の6月にAPRAなどの協力により国会で批准され、あとは米国議会の批准を待たばかりとなった。米国議会の批准を促し、この協定を生かして対米輸出を拡大するために、ガルシア大統領は米国内で評判の

高い経済学者のエルナンド・デソト氏を対米自由貿易協定の大統領特別顧問に任命した。また、8月にはチリとの間の経済補完協定を拡充し、両国間の貿易・投資の促進も進めようとしている。

7 積極的な政府の役割

新自由主義を維持する一方、その枠内で貧困削減や雇用の創出に、政府が積極的な役割を果たすことも強調している。その一例が8月にデル・カスティーヨ首相が議会で行った施政方針演説で強調された「投資ショック」(Shock de Inversiones)政策である。社会インフラ整備を中心に今年度中に合計20億ソル弱(約6.3億米ドル)を投資して、60万の雇用を生み出す計画である。なかでも、リマ市の貧困地区56万世帯への上水道設置から始める「すべての人に水を」(Agua para Todos)プロジェクトや、山間地域の農業活性化を目指す「輸出指向型山間地域」(Sierra Exportadora)プロジェクトが目玉となる。

民間企業との関係においても、すべてを市場原理に委ねたこれまでの政権と比べ、社会正義を実現するべく政府が積極的な役割を果たすことを目指している。選挙キャンペーン時から公約に挙げた大型天然ガス開発プロジェクト、カミセア・プロジェクトの受注企業との契約見直しについては、環境へのより慎重な配慮や、海岸地域の都市だけでなく山間地域の都市へのパイプラインの設置、さらにより多くの人々が利用できるようにガス価格の引き下げを求めていくとしている。また、一次産品価格の高騰で利益を拡大している鉱山企業に対しては、新税をつくって一方的に課税するのではなく、話し合いによって各企業に自主献金を要請した。デル・カスティーヨ首相は演説のなかで、貧困地区でのプロジェクトのために企業が5年間

にわたり合計25億ソル(約7.8億米ドル)を寄付することで合意したことを報告した⁽¹³⁾。

民営化については、今後新たに民営化することはなく、コンセッション方式で民間投資の導入を図るとしている。これは、民営化は国有財産の切り売りで、落札した企業(主に外資)は大きな収益を上げているという批判に応えたものである。これからは、所有権はあくまで国が維持し、民間企業が過度に利益を上げることのないように管理を強めるとみられる。

先に述べた「投資ショック」政策をはじめ政府が積極的な役割を果たすには財政支出の拡大が求められるが、ガルシア政権はどのように財源を確保するのだろうか。選挙キャンペーン時の政策綱領では、大統領、大臣、国会議員や上級公務員の給与削減、政府による広告費の大幅削減、政府調達合理化などによって15億ソル(約4.7億ドル)を節約し、これを180日以内に実施するプロジェクトの費用に充てるとしていた。首相は演説のなかで、政府は「平等のための基金」(Fondo para la Igualdad)を創設し、財政支出の削減によって生じた資金のほか、先に述べた鉱山企業による自主献金も財源とすることを示した。

8 政権運営の懸念材料

それでは、第2期ガルシア政権は第1期のような失敗を繰り返すことなく、貧困削減と雇用創出を実現できるのだろうか。

第1の懸念材料は国会運営である。APRAは国会の全120議席のうちわずか36議席しか獲得できず、国会運営が困難になることが予想されている。内閣の承認にあたってはUPP所属議員のほとんどが反対、または棄権したものの、中道右派のUNやフジモリ派のAFなどの75票の賛成を得ること

ができ、最初のハードルを越えた。

第2は南部での支持である。11月には地方選挙⁽¹⁴⁾が予定されているが、決選投票においてウマラ支持がガルシア支持を大きく上回った南部山間地域では、どのようにして与党への支持を得るかが課題となる。すでに南部の産業振興のために、政府はプーノ県に輸出加工区(Zona Franca)を設置することを決めたほか、税金の不払いをめぐって南部のアレキパ市と対立していた鉱山企業セロ・ベルデ社に対し、浄水施設を建設するよう交渉した。そのほか、「投資ショック」政策で示した社会インフラ投資をどれだけ迅速に実施するかが重要となる。

第3は政府による裁量の拡大である。北部のカハマルカ県では金鉱山のヤナコチャ社に対し近くの住民が水質汚染の疑いがあるとして抗議行動を起こし死者が出た。これに対して政府が調停に乗り出し、鉱山企業が上水道や道路を整備することで合意した。

鉱山企業による自主献金にもみられるように、ガルシア政権は主に外資企業と積極的に交渉することで国民の不満を解消している。このような政府の行動は短期的には問題解決に貢献している。しかし、事前に定められたルールではなくて個別事例ごとの交渉による解決は、政府による裁量の余地を拡大し、汚職につながるおそれがある。また、交渉のコストや不透明性を嫌って、外国資本が投資を抑制するおそれもある。

第4がAPRA内部の統制である。ガルシア大統領やデル・カスティーヨ首相は前回の間違いを繰り返さないように慎重に政権運営を進めているが、APRA内部にはそれを不満とする勢力が存在する⁽¹⁵⁾。例えば党員の公職への任命である。前は党員に報いるために必要のない公職を党員に配分したために公務員の数が急増し、財政赤字拡大の

一因となった。今回は公務員の数を増やさないことを公約として挙げ、さらに党を通じて公職を要求しないよう党員に呼びかけている⁽¹⁶⁾。しかしすでに多くの公的機関の長にAPRA党員が任命されたことが報道されている⁽¹⁷⁾。

もう一つの例として挙げられるのが固定電話の月額基本料金の問題である。ガルシア大統領は以前から、固定電話網をほぼ独占するテレフォニカ社が不当に高い基本料金を顧客に課していると主張していた。9月中旬、国会がこれを先取りする形で基本料金を撤廃する法案を可決した。これにあわてたガルシアは、法律では国と企業の特定の契約の内容を変更することはできないとし、関係部局にテレフォニカ社との交渉開始を指示した。この件により党首である大統領自身がAPRAの国会議員を十分に統制できていないことが明らかになった。ペルーの政党のなかで最も強固と言われるその組織力のおかげで当選したガルシア大統領が、どこまで党員の要求を抑えて統制を保てるのかが重要となる。

好調な輸出に支えられたマクロ経済の成長を、積極的な政府の役割によって貧困削減と雇用創出に結びつけることができるのか。1990年や2001年などこれまでの政権交代時と比べると政治経済的な条件には恵まれていることは確かである。

注

(1) 遅野井茂雄「ペルーのネオリベリズムと政治危機」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 20, No.2, 2003年)。ここで引用されているSchuldt, Jürgen, *Bonanza macroeconómica y malestar microeconómico*, Lima: CIUP, 2004. にはマクロの経済成長の数字と人々の経済状況の認識の乖離を示すデータが数多く示されている。

(2) “García insiste en que Toledo le dejará bombas

- de tiempo.” *El Comercio*, 3 de julio de 2006.
- (3) 2002年6月にはペルー南部のアレキバ市で始まった電力民営化に反対する抗議活動が暴動に発展し、政府は民営化を中断したが、コンセッション化は続けた。
- (4) 民間企業が一定期間その土地や施設を政府から借り受けて収益事業を実施する権利。所有権は政府が保持する。
- (5) ペルーでは憲法の規定により、第1位の候補が有効投票数の過半数を獲得できなかった場合、上位2人で決選投票を行う。
- (6) 国会議員選挙の党別得票率はUPPが21.2%、APRAが21.0%と議席の割合を大きく下回っている。これは、議席を獲得するには候補者の属する政党が全国で4%以上を得票する必要があるという選挙規定が影響している。
- (7) “47% cree que el Perú estará mejor tras la gestión de García,” *La República*, 15 de junio de 2006.
- (8) Beatrice Rangel, “Why García won the presidency,” *Miami Herald*(online) 8 de junio de 2006.
- (9) 月間インフレ率は、ガルシア政権末期の1988～90年7月まで2ケタとなった。フジモリ政権開始直後の90年8月に根本的な価格調整政策を実施し、400%弱に跳ね上がったが、翌年は1ケタに低下した。
- (10) Partido Aprista Peruano, *Plan de gobierno 2006-2011*, 2006. (<http://www.apra.org.pe/> 2006年8月閲覧)
- (11) ガルシア大統領就任演説 (http://www.agenciaperu.com/reportes/2006/jul/garcia_asume.html 2006年7月閲覧)
- (12) デル・カスティージョ首相施政方針演説 (http://www.pcm.gob.pe/Actualidad-Prensa/ActividadesPCM/2006/Agosto2006/24.08.06_DiscursoCongresoJDC.pdf 2006年8月閲覧)
- (13) 政府と鉱山企業の合意により、2007年から鉱山企業は純利益の3.75%を自主的に貧困削減などに支出する。
- (14) 11月19日に予定されている地方選挙はregión, provincia, distritoの三つのレベルで首長と議会議員を選出する。
- (15) “A quién le conviene la anarquía política y social?” *El Comercio*, 24 de septiembre de 2006.
- (16) “El Apra pide a sus militantes que no presionen por trabajo,” *El Comercio*, 6 de junio de 2006.
- (17) 政権交代から2カ月の間に46の機関の長が交代したが、そのうちAPRA党員が26人、APRAのシンパが5人を占めている (“El partido aprista se pone al frente una treintena de organismos públicos,” *El Comercio*, 24 de septiembre de 2006)

(しみず・たつや/地域研究センター研究員)